

第21期末（2025年8月12日）

基準価額	11,269円
純資産総額	61億円
騰落率	7.4%
分配金	900円

JPX日経400 アクティブ・オープン 米ドル投資型

【愛称】JPXジャスト

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年2月11日～2025年8月12日

第21期（決算日 2025年8月12日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「JPX日経400アクティブ・オープン米ドル投資型」は、このたび第21期の決算を行いました。

当ファンドは、「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）IIニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス」への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

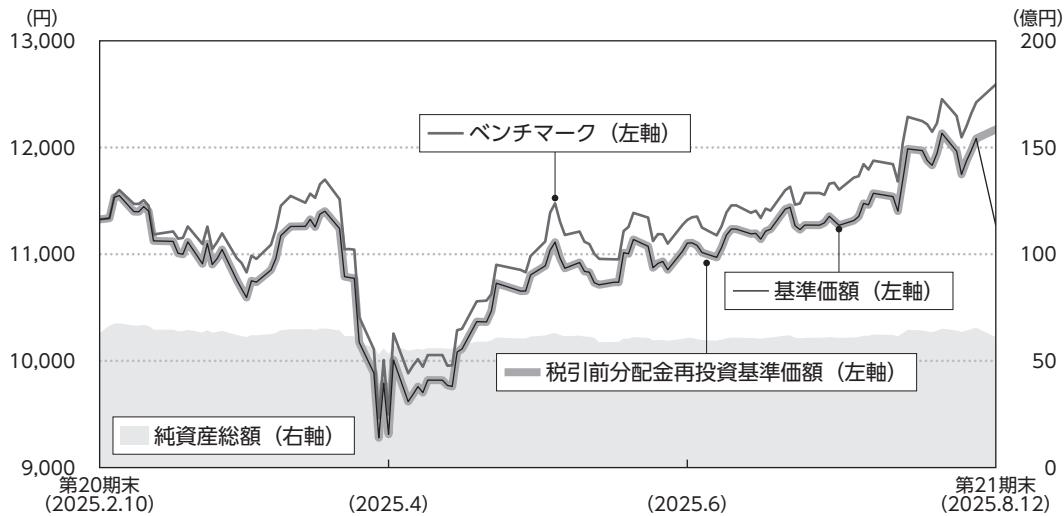
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年2月11日～2025年8月12日

基準価額等の推移



第21期首	11,326円	既払分配金	900円
第21期末	11,269円	騰落率 (分配金再投資ベース)	7.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはJ P X 日経インデックス400（米ドルベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指標に関する」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 3月中旬から下旬にかけて、日銀の追加利上げ観測が高まり銀行株が上昇したことや、ガバナンス（経営管理）改善への期待感で保険株が上昇したこと
- 4月中旬から5月末にかけて、銀行株等が反発上昇したこと
- 6月に生成人工知能（A I）需要への期待感から半導体関連銘柄の株価が上昇したことや、貿易摩擦の影響を受けにくいとの期待感からゲーム関連銘柄の株価が上昇したこと
- 7月に日本から米国向けへ輸出する主要品目の関税率が15%で妥結されたとの報道が好感され株価が上昇したこと
- 8月に米国、日本ともに堅調な経済指標が発表されたことを背景に外部環境に対する安心感が高まり株価が上昇したこと

<下落要因>

- 期初から3月上旬にかけて、米国の景気減速懸念が嫌気されたリクルートホールディングスに加えて、需要のピークアウト懸念が嫌気された半導体関連銘柄の株価が下落したこと
- 3月末から4月上旬にかけて、トランプ米大統領が相互関税を導入するとの懸念が高まり株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	62円	0.565%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,990円です。
(投信会社)	(18)	(0.165)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(42)	(0.386)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.002	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	62	0.568	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

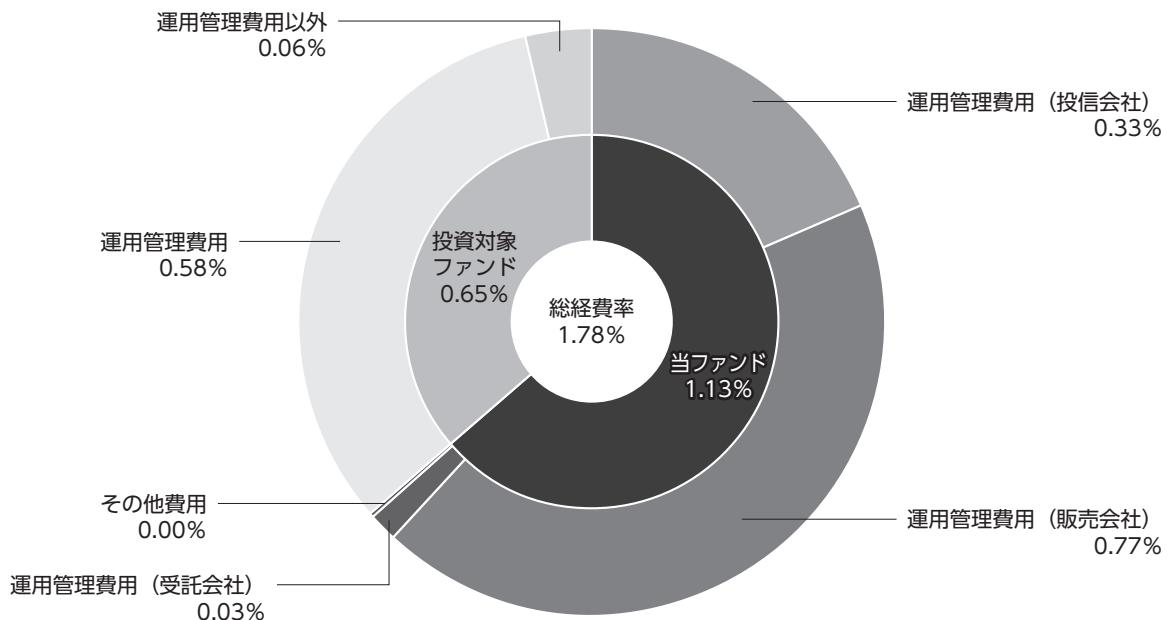
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



総経費率 (①+②+③)	1.78%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資対象 ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
③投資対象 ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象 ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象 ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■国内株式市況



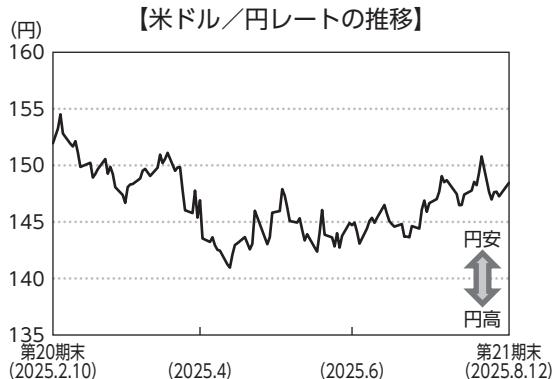
(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初は弱含んでスタートしましたが、3月中旬以降は日銀の追加利上げ観測が高まり銀行株等が上昇し、相場をけん引しました。

3月末から4月上旬にかけては、トランプ米大統領が相互関税を導入するとの懸念が高まつたことで株価は急落しましたが、悪材料の折り込みが早期に収束し、4月中旬以降は上昇基調となりました。8月以降も米国、日本ともに堅調な経済指標が発表されたことを背景に外部環境に対する安心感が高まつたことから株価は上昇し、結局、前期末より上昇して当期末を迎えました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米ドル／円相場は期初を152円近辺でスタートした後、米国の政策リスクに対する懸念から米ドルの信認が低下し米ドル安円高となりました。

期初から3月上旬にかけては、日銀の追加利上げ観測の高まりから円高が進み、3月末以降もトランプ米大統領が相互関税を導入するとの懸念が高まつたことなどから、米ドルに対する信認が低下し一時141円近辺まで米ドル安円高が進行しました。4月下旬以降は米国の底堅い経済指標等が再評価され、再び米ドルが買われる展開となり、結局、米ドル／円相場は148円近辺で当期末を迎えるました。

ポートフォリオ

■当ファンド

外国投資信託証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス

国内株式の銘柄選択については、J P X日経インデックス400構成銘柄および同指数に採用が見込まれる銘柄の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行い、中長期的観点からJ P X日経インデックス400（配当込み）を上回る投資成果の獲得をめざしました。円建て資産については、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を行い、米ドルへの投資効果を享受することをめざしました。

業種配分については、当期末時点で組入比率の高い順に、電気機器（18.0%）、情報・通信業（14.6%）、銀行業（11.8%）としています。

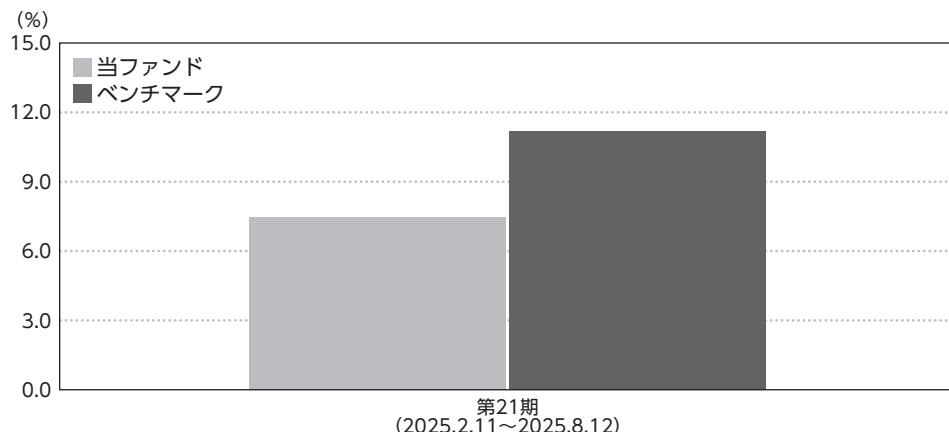
（注1）比率は対組入株式評価額比で、当期末の基準価額に反映される海外前営業日基準のデータです。

（注2）業種は東証33業種分類によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+7.4%となり、ベンチマーク騰落率 (+11.2%) を下回りました。

これは「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス」の個別銘柄選択において、インフレ環境が想定以上に長引いていることで、米雇用環境の悪化および転職サイトの収益性低下が懸念されたリクルートホールディングス（サービス業）、設備投資需要の低迷および関連事業の収益性低下が懸念されたキーエンス（電気機器）、国内消費の減速が懸念されたZOZO（小売業）などを多めに保有していたことによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年2月11日～2025年8月12日
当期分配金（税引前）	900円
対基準価額比率	7.40%
当期の収益	836円
当期の収益以外	63円
翌期繰越分配対象額	1,760円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、外国投資信託証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定)米ドル・クラス

今後も関税引き上げによる米国のインフレ動向、対米売り上げの低迷が予想される中国やアジア諸国の景気動向、中東やウクライナの地政学リスクなど、世界的に景気の不透明感が強く、株式市場は上値の重い展開を見込んでいます。一方、中長期の視点から生成AI、エネルギーインフラ、防衛・サイバーセキュリティー等の分野への投資は継続すると見込まれ、関連銘柄は業績成長の恩恵を享受できると考えています。また、値上げや資産リサイクル(事業売却などによる資産の入れ替え)によって独自の収益性改善が期待できる内需銘柄は株価が再評価される可能性があると考えています。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE(自己資本利益率)水準や営業利益水準を高位に保ち、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的に株式市場全体の動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

*上記は投資対象ファンドにおける国内株式の見通しおよび運用方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第21期末 2025年8月12日
U B S ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II - ニッセイ・ ジャパン・エクイティ・アクティブ・ ファンド (適格機関投資家限定) 米ドル・クラス	98.0%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

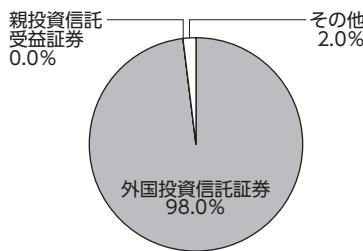
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

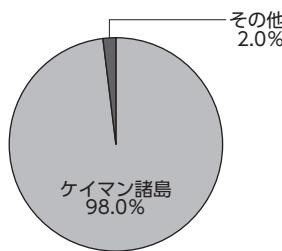
項目	第21期末 2025年8月12日
純資産総額	6,114,985,587円
受益権総口数	5,426,425,191口
1万口当たり基準価額	11,269円

(注) 当期間中における追加設定元本額は422,946,107円、同解約元本額は553,277,053円です。

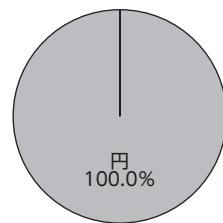
■資産別配分



■国別配分



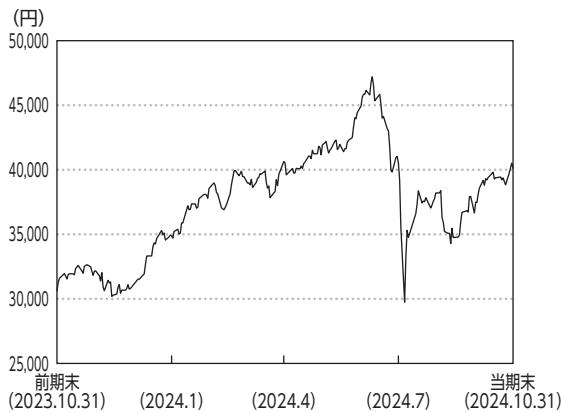
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年8月12日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラスの概要

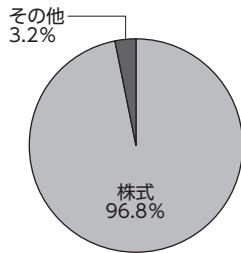
■税引前分配金再投資基準価額の推移



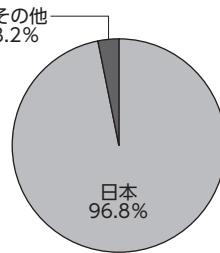
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
RECRUIT HOLDINGS CO LTD	円	7.2%
HITACHI LTD	円	5.6
HOYA CORP	円	3.6
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL	円	3.6
KEYENCE CORP	円	3.5
MITSUBISHI CORP	円	3.1
TOKIO MARINE HOLDINGS INC	円	3.1
MITSUBISHI UFJ FINANCIAL	円	3.1
ITOCHU CORP	円	3.0
SHIN-ETSU CHEMICAL CO LTD	円	2.8
組入銘柄数		45

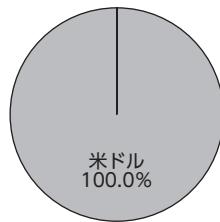
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2024年10月31日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はUBSマネジメント（ケイマン）リミテッドの分類によるものです。

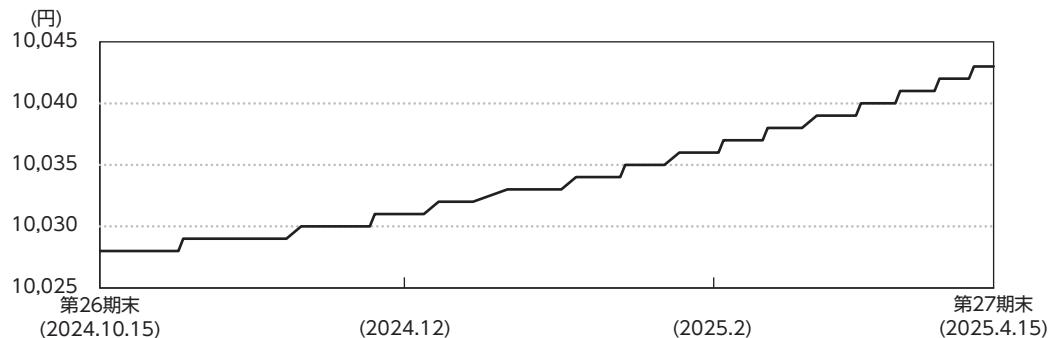
(注3) 1万口当たりの費用明細につきましては、入手が困難であるため記載していません。

(注4) 通貨別配分につきましては、実質組入比率を記載しています。

(注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照下さい。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



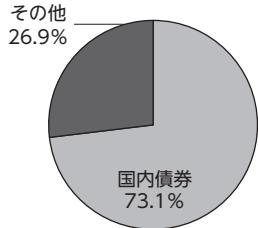
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第752回 東京都公募公債	円	9.9%
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	8.9
第146回 共同発行市場公募地方債	円	8.7
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	円	8.7
第74回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.6
第148回 共同発行市場公募地方債	円	5.0
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	円	4.5
第748回 東京都公募公債	円	4.3
第147回 共同発行市場公募地方債	円	4.3
平成27年度第3回 千葉県公募公債	円	4.3
組入銘柄数		12

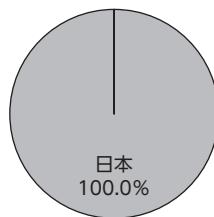
■1万口当たりの費用明細

当期（2024年10月16日～2025年4月15日）における費用はありません。

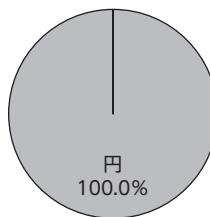
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄・資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	UBSユニバーサル・ トラスト(ケイマン)II- ニッセイ・ジャパン・ エクイティ・ アクティブ・ファンド (適格機関投資家限定) 米ドル・クラス	債券 組入比率	純資産 総額
		税引前 分配金	期中 騰落率				%		
17期 (2023年8月10日)	12,289	2,000	29.1	21,289	26,240	31.5	97.4	0.0	6,473
18期 (2024年2月13日)	12,639	2,200	20.8	23,839	31,764	21.1	97.0	0.0	7,182
19期 (2024年8月13日)	11,164	1,100	△ 3.0	23,464	31,907	0.4	91.1	0.0	6,543
20期 (2025年2月10日)	11,326	1,200	12.2	24,826	37,036	16.1	94.3	0.0	6,293
21期 (2025年8月12日)	11,269	900	7.4	25,669	41,173	11.2	98.0	0.0	6,114

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			ベンチマーク	騰落率	UBSユニバーサル・ トラスト(ケイマン)II- ニッセイ・ジャパン・ エクイティ・ アクティブ・ファンド (適格機関投資家限定) 米ドル・クラス	債券 組入比率	% %
		騰落率	%			%		
(期首) 2025年2月10日	11,326	—	%	37,036	—	94.3	0.0	%
2月末	11,115	△1.9	△	36,821	△ 0.6	98.3	0.0	
3月末	11,240	△0.8	△	37,655	1.7	98.4	0.0	
4月末	10,365	△8.5	△	34,547	6.7	98.3	0.0	
5月末	11,138	△1.7	△	37,236	0.5	98.2	0.0	
6月末	11,422	0.8	△	37,931	2.4	98.6	0.0	
7月末	11,946	5.5	△	39,991	8.0	98.6	0.0	
(期末) 2025年8月12日	12,169	7.4	△	41,173	11.2	98.0	0.0	

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年2月11日～2025年8月12日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティビ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス	千口 1,467	千円 595,140	千口 2,498	千円 1,007,720

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年2月11日～2025年8月12日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年8月12日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)		当期末		
	口数	千口	口数	千円	比率 %
UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティビ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス	14,937	14,937	13,906	5,995,692	98.0
合計		14,937	13,906	5,995,692	98.0

(注1) 比率は当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	千口	口数	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	9	10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は2,041,456千口です。

投資信託財産の構成

2025年8月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティビ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス	5,995,692	90.2 %
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	649,818	9.8
投資信託財産総額	6,645,520	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年8月12日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	6,645,520,847円
コール・ローン等	649,818,272
UBSユニバーサル・トラスト (ケイマン)II-ニッセイ・ジャパン・ エクティ・アクティブ・ファンド (適格機関投資家限定) 米ドル・クラス(評価額)	5,995,692,540
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	10,035
(B) 負 債	530,535,260
未払収益分配金	488,378,267
未払解約金	7,187,552
未払信託報酬	34,813,359
その他の未払費用	156,082
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,114,985,587
元 本	5,426,425,191
次期繰越損益金	688,560,396
(D) 受 益 権 総 口 数	5,426,425,191口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,269円
(注) 期首元本額	5,556,756,137円
期中追加設定元本額	422,946,107円
期中一部解約元本額	553,277,053円

損益の状況

当期 (2025年2月11日～2025年8月12日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益 受 取 利 息	334,329円 334,329
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益 売 買 益 売 買 損	488,777,549 508,857,269 △ 20,079,720
(C) 信 託 報 酬 等	△ 34,969,441
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	454,142,437
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	722,796,226
(配 当 等 相 当 額)	(989,399,258)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 266,603,032)
(F) 合 計(D+E)	1,176,938,663
(G) 収 益 分 配 金 次期繰越損益金(F+G)	△ 488,378,267 688,560,396
追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	688,560,396 (955,163,428)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 266,603,032)

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	309,850円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	453,832,587円
(c) 信託約款に定める収益調整金	989,399,258円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	1,443,541,695円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,660.21円
(g) 分配金	488,378,267円
(h) 分配金(1万口当たり)	900円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものとらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2015年2月12日～2028年8月10日
運 用 方 針	外国投資信託証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所上場株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型	「U B S ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II - ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
主要運用対象	<p>U B S ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II - ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス</p> <p>国内の金融商品取引所に上場している日本企業の株式</p> <p>ニッセイマネーマーケットマザーファンド</p> <p>円建ての短期公社債および短期金融商品</p>
運 用 方 法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

以下は、「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス」および「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）カバーード・コール・クラス」（ケイマン籍外国投資信託証券）の2024年10月31日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。なお、「投資有価証券明細表」については、独立監査人の監査を受けておりません。

（1）損益計算書（2023年11月1日～2024年10月31日）

＜UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）＞

	(円)
投資純収益（損失）	6,641,278,289
受取配当金	582,727,665
スワップ収益（損失）	121,079,910
金融資産投資純収益	7,345,085,864
利息収入	—
収益合計	7,345,085,864
投資運用報酬	134,750,060
管理事務代行報酬および信託報酬	29,977,635
名義書換代行報酬	61,289,494
取引費用	29,062,001
その他費用	33,902,570
費用合計	288,981,760
税引前利益	7,056,101,104
源泉税	(89,244,746)
分配前純資産増減額	6,966,859,358
分配金	(4,944,478,888)
分配後純資産増減額	2,022,380,470

(2) 投資有価証券明細表 (2024年10月31日現在)

NISSAY JAPAN EQUITY ACTIVE FUND

Description	Holding / Shares	Issue/ Settle Curr	Market Value (Base)
RECRUIT HOLDINGS CO LTD	240,800,0000	JPY	2,295,546,400.00
HITACHI LTD	452,200,0000	JPY	1,774,432,800.00
HOYA CORP	56,100,0000	JPY	1,162,672,500.00
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL	349,200,0000	JPY	1,142,931,600.00
KEYENCE CORP	16,000,0000	JPY	1,116,480,000.00
mitsubishi corp	353,200,0000	JPY	1,001,498,600.00
TOKIO MARINE HOLDINGS INC	174,900,0000	JPY	973,843,200.00
MITSUBISHI UFJ FINANCIAL	597,800,0000	JPY	973,517,300.00
ITOCHU CORP	126,200,0000	JPY	965,808,600.00
SHIN-ETSU CHEMICAL CO LTD	156,900,0000	JPY	902,959,500.00
CHUGAI PHARMACEUTICAL CO	117,300,0000	JPY	860,982,000.00
MITSUBISHI HEAVY INDUSTRI	369,000,0000	JPY	809,217,000.00
OBIC CO LTD	155,600,0000	JPY	776,599,600.00
KYUSHU ELECTRIC POWER CO	452,600,0000	JPY	775,530,100.00
NINTENDO CO LTD	88,000,0000	JPY	716,760,000.00
NICHIREI CORP	165,000,0000	JPY	702,570,000.00
TOYOTA TSUSHO CORP	264,700,0000	JPY	699,602,100.00
NIPPON YUSEN KK	135,300,0000	JPY	695,171,400.00
KDDI CORP	144,000,0000	JPY	688,032,000.00
ADVANTEST CORP	69,300,0000	JPY	633,956,400.00
CAPCOM CO LTD	206,600,0000	JPY	632,609,200.00
FUJI ELECTRIC CO LTD	79,000,0000	JPY	628,050,000.00
TOYOTA MOTOR CORP	227,800,0000	JPY	611,073,500.00
OTSUKA HOLDINGS CO LTD	64,500,0000	JPY	598,044,000.00
ZOZO INC	118,600,0000	JPY	589,560,600.00
ROHTO PHARMACEUTICAL CO L	170,300,0000	JPY	586,342,900.00
FUJITSU LIMITED	197,400,0000	JPY	584,896,200.00
FAST RETAILING CO LTD	11,800,0000	JPY	584,336,000.00
TOKYO ELECTRON LTD	23,600,0000	JPY	552,240,000.00
DISCO CORP	12,100,0000	JPY	538,087,000.00
SONY GROUP CORP	195,500,0000	JPY	532,444,250.00
NISSIN FOODS HOLDINGS CO	125,000,0000	JPY	515,000,000.00
TAKEDA PHARMACEUTICAL CO	118,400,0000	JPY	504,857,600.00
DAIICHI SANKYO CO LTD	99,200,0000	JPY	494,115,200.00
RESONA HOLDINGS INC	442,000,0000	JPY	450,840,000.00
SHIONOGI & CO LTD	196,100,0000	JPY	429,262,900.00
MURATA MANUFACTURING CO L	152,200,0000	JPY	412,005,400.00
NOMURA RESEARCH INSTITUTE	88,900,0000	JPY	408,228,800.00
RENESAS ELECTRONICS CORP	144,600,0000	JPY	305,106,000.00
LASERTEC CORP	12,300,0000	JPY	288,742,500.00
MIURA CO LTD	71,200,0000	JPY	257,530,400.00
YASKAWA ELECTRIC CORP	48,200,0000	JPY	214,731,000.00
NIPPON GAS CO LTD	101,500,0000	JPY	212,135,000.00
FUKUOKA FINANCIAL GROUP I	41,800,0000	JPY	147,470,400.00
MACNICA HOLDINGS INC	68,100,0000	JPY	121,047,750.00

【受益者の皆様へ】 法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 27 期

(計算期間：2024年10月16日～2025年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



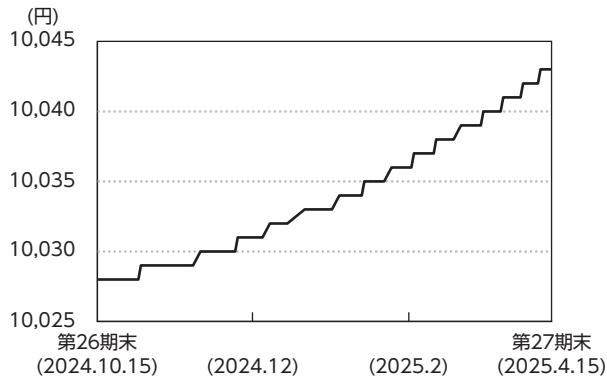
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年10月16日～2025年4月15日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■ 約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額	
				円 % % 百万円	
23期 (2023年 4月17日)	10,027	△0.0	89.9		706
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1		720
25期 (2024年 4月15日)	10,025	0.0	83.1		1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2		1,375
27期 (2025年 4月15日)	10,043	0.1	73.1		2,007

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	
			円 % %	
(期首)2024年10月15日	10,028	—		92.2
10月末	10,028	0.0		64.8
11月末	10,030	0.0		72.4
12月末	10,032	0.0		63.2
2025年 1月末	10,035	0.1		63.9
2月末	10,038	0.1		70.1
3月末	10,041	0.1		74.9
(期末)2025年 4月15日	10,043	0.1		73.1

(注) 謄落率は期首比です。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

1万口当たりの費用明細

2024年10月16日～2025年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,034円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

国 内	地方債証券	買付額	売付額
		千円	千円
	地方債証券	986,087	(750,000)
	特殊債券	132,159	(167,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

銘柄	買付	千円	銘柄	売付	千円
	金額			金額	
第752回 東京都公募公債	199,158	—	—	—	—
平成27年度第13回 京都府公募公債	178,963	—	—	—	—
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	174,336	—	—	—	—
第74回 政保地方公共団体金融機関債券	132,159	—	—	—	—
第148回 共同発行市場公募地方債	100,084	—	—	—	—
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	89,443	—	—	—	—
平成27年度第3回 千葉県公募公債	87,060	—	—	—	—
平成27年度第1回 静岡市公募公債	86,953	—	—	—	—
平成27年度第2回 兵庫県公募公債	70,087	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

組入有価証券明細表

2025年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,338,000 (1,338,000)	1,335,735 (1,335,735)	66.5 (66.5)	—	—	—	66.5 (66.5)
特殊債券 (除く金融債券)	132,000 (132,000)	132,060 (132,060)	6.6 (6.6)	—	—	—	6.6 (6.6)
合計	1,470,000 (1,470,000)	1,467,796 (1,467,796)	73.1 (73.1)	—	—	—	73.1 (73.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
				千円	千円
地方債証券	第748回 東京都公募公債	0.4560	2025/9/19	87,000	87,052
	第752回 東京都公募公債	0.1260	2025/12/19	200,000	199,343
	令和2年度第10回 北海道公募公債(5年)	0.0200	2025/9/25	175,000	174,635
	平成27年度第13回 京都府公募公債	0.1100	2026/3/17	180,000	179,026
	平成27年度第2回 兵庫県公募公債	0.5010	2025/5/28	70,000	70,018
	平成27年度第3回 千葉県公募公債	0.5240	2025/6/25	87,000	87,020
	第146回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/5/23	175,000	175,070
	第147回 共同発行市場公募地方債	0.5480	2025/6/25	87,000	87,052
	第148回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/7/25	100,000	100,040
	平成27年度第1回 静岡市公募公債	0.4760	2025/11/25	87,000	86,971
	令和2年度第3回 仙台市公募公債(5年)	0.0100	2026/1/28	90,000	89,504
	小計	—	—	—	1,335,735
特殊債券 (除く金融債券)	第74回 政保地方公共団体金融機構債券	0.5570	2025/7/15	132,000	132,060
	小計	—	—	—	132,060
	合計	—	—	—	1,467,796

投資信託財産の構成

2025年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	1,467,796	73.0
コール・ローン等、その他	542,989	27.0
投資信託財産総額	2,010,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	2,010,786,094円
コール・ローン等	542,151,427
公社債(評価額)	1,467,796,793
未収利息	823,967
前払費用	13,907
(B)負債	3,320,717
未払解約金	3,320,717
(C)純資産総額(A-B)	2,007,465,377
元本	1,998,869,660
次期繰越損益金	8,595,717
(D)受益権総口数	1,998,869,660口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,043円

(注1) 期首元本額 1,371,321,507円
期中追加設定元本額 824,689,511円
期中一部解約元本額 197,141,358円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式ファンド(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,895,238円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
J P X 日経400アクティブ・オーブン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オーブン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オーブン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オーブン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D C ニッセイターゲットデイトファンド 2.0 2.5 1,948,615,369円	
ニッセイコムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイコムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型、為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型、為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイシユローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型、為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイシユローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型、為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイシユローダー・グローバルCBファンド(資産成長型、為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイシユローダー・グローバルCBファンド(資産成長型、為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイシユローダー・ホリデーリターンファンド 2023-02(為替ヘッジあり、既定割引)	9,974円
既定割引・既定利回り・セイセイセイリガバリー・ホリデーリターン 2023-07(為替ヘッジ)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイS & P 500リカバリーワーク株式ファンド	9,973円
ニッセイ・インド株式ファンド<購入・換金手数料なし>	9,969円
ニッセイ・インド株式ファンド<購入・換金手数料なし>	9,964円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型、為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型、為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型、為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型、為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期(2024年10月16日～2025年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益受取利息	3,449,092円
(B)有価証券売買損益	△ 749,387
売買益	625,985
売買損	△ 1,375,372
(C)当期損益金(A+B)	2,699,705
(D)前期繰越損益金	3,838,122
(E)追加信託差損益金	2,733,220
(F)解約差損益金	△ 675,330
(G)合計(C+D+E+F)	8,595,717
次期繰越損益金(G)	8,595,717

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X 日経インデックス400（米ドルベース）

「J P X 日経インデックス400」は、株式会社 J P X 総研（以下「J P X 総研」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X 総研および日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X 総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X 総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P X 総研および日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P X 総研および日経は、「J P X 日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X 日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「米ドルベース」とは、円ベースのインデックス（配当込み）の騰落率に「為替取引によるプレミアム／コスト」と為替変動要因による「為替差益／差損」を加え委託会社が独自に算出したものです。